

平成22年度 当初予算案

主要事項説明資料

知事直轄組織

主要事項説明資料目次

知事直轄組織

頁	事業名	担当課
1	留学生倍増推進事業費	国際課
2	京都府名誉友好大使任命事業費	〃
3	留学生就職支援事業費	〃
4	中国交流人材育成事業費	〃
5	ジョクジャカルタ特別区友好提携25周年記念事業費	〃
6	2010年日本APEC京都財務大臣会合開催支援事業費	〃
7	庁内ベンチャー事業費	人事課

平成 22 年度 当初予算案主要事項説明

知事直轄組織（知事室長）

事業名	留学生倍増推進事業費		
予算額	3,500千円	新規・継続の別	継 続
事業内容 （目的） 対 象 方法等	<p>1 趣 旨 2020年までに府内留学生の受入を倍増していくため、大学等と連携し、留学生の「受入」から「定着」までの施策を推進する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>（1）留学生倍増に向けた取組 京都留学の魅力の発信などを、大学等関係機関と連携して実施</p> <p>（2）留学生生活等相談窓口の運営 留学生の生活等に関する相談に専門のカウンセラーが対応 ※ 京都府国際センター内及び府内各大学内（巡回相談）</p>		
担当課・係名	国際課 企画担当	課・係 電話番号	075-414-4311

平成 22 年度 当初予算案主要事項説明

知事直轄組織（知事室長）

事業名	京都府名誉友好大使任命事業費		
予算額	3,300千円	新規・継続の別	継 続
事業内容 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 10px;"> 目 的 対 象 方法等 </div>	<p>1 趣 旨</p> <p>京都府内で勉学する留学生で、京都府との「かけ橋」としての役割を果たそうという意欲のある者を、「京都府名誉友好大使」に任命し、次のような活動を通じて京都府の国際化の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○京都府の国際化の協力者として、府や市町村等の国際交流事業へ参加 ○日本国外において、京都府の紹介や当該地の情報を提供 <p>2 任命対象</p> <p>府内の大学等に在学する外国人留学生</p> <p>3 任命者数</p> <p>既任命者数 190名（平成4～21年度） 22年度任命予定者数 15名以内（府内の全大学に推薦依頼）</p> <p>4 活動状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○派遣活動（小・中学校や民間国際交流団体に講師等として派遣） 毎年、約80事業、延べ約250名程度の大使が活動 ○自主活動（大使自身の企画・運営による外国語講座等の開催） 毎年、約40事業、延べ約80名程度の大使が活動 ○府政提案活動（外国人の視点から府政に関して意見提案） 等 		
担当課・係名	国際課 企画担当	課・係 電話番号	075-414-4311

平成 22 年度 当初予算案主要事項説明

知事直轄組織（知事室長）

事業名	留学生就職支援事業費		
予算額	1, 000 千円	新規・継続の別	継 続
事業内容 〔 目 的 〕 〔 対 象 〕 〔 方法等 〕	<p>1 趣 旨 経済産業省の「アジア人財資金構想・高度実践留学生育成事業」を活用して、留学生に企業体験の機会等を提供し、府内企業への就職・定着を促進する。</p> <p>2 事業概要 （1）「京都企業体験プログラム」の実施 ○企業訪問、見学 ○企業担当者・地域関係者等との意見交換及び交流 等 （2）留生活動支援 ○府北部企業でのインターンシップに参加する留学生に対する支援</p> <p>3 実施主体 KYOの海外人材活用推進協議会 〔 留学生等海外人材の招致、受入、活用を推進するため、平成 17 年 8 月、産学公連携により設立 〕</p> <p>※「アジア人財資金構想・高度実践留学生育成事業」の概要 日本企業・日系企業に就職意志のある、能力・意欲の高い留学生に対し、ビジネス・日本語研修や就職支援などの一連の事業を通じ、産業界で活躍する人材の育成を促進</p>		
担当課・係名	国際課 企画担当	課・係 電話番号	075-414-4311

平成 22 年度 当初予算案主要事項説明

知事直轄組織（知事室長）

事業名	中国交流人材育成事業費		
予算額	2, 450 千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 経済・環境等課題に応じた交流を促進するため、友好提携先の陝西省などから研修生を招き、京都府との架け橋となる人材を育成する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 研修予定期間 平成22年5月～12月</p> <p>(2) 研修内容</p> <p>① 実践研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済・環境ビジネス関連事業等への参画 ・ 府内企業・団体との交流会 等 <p>②日本語レベルアップ研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財団法人自治体国際化協会の制度を活用した日本語研修 等 		
担当課・係名	国際課 推進・迎賓担当	課・係 電話番号	075-414-4313

平成22年度 当初予算案主要事項説明

知事直轄組織（知事室長）

事業名	ジョクジャカルタ特別区友好提携25周年記念事業費		
予算額	3,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨 京都府とインドネシア共和国ジョクジャカルタ特別区との友好提携25周年を契機に、京都府から代表団を派遣し、伝統産業等の分野での交流拡大を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 時 期 (予定) 平成22年秋頃</p> <p>(2) 事業内容 (予定)</p> <p>① 友好提携25周年記念事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ジョクジャカルタでの記念式典等に参加 <p>② 伝統産業産地再生事業（ワークショップの開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成18年にジャワ島地震で被災した文化財復興に係る府の取り組みの紹介 ・ 両地域の伝統産業技術融合商品の展示 等 （※府内の民間交流団体との連携・協力により実施） 		
担当課・係名	国際課 推進・迎賓担当	課・係 電話番号	075-414-4313

平成 22 年度 当初予算案主要事項説明

知事直轄組織（知事室長）

事業名	2010年日本APEC京都財務大臣会合開催支援事業費		
予算額	20,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 本年11月開催される「2010年日本APEC京都財務大臣会合」開催地として、会合の円滑な実施を支援するとともに、「京都」の魅力を世界に発信する。</p> <p>2 事業概要 (1) 京都の魅力発信 ・ 地元歓迎レセプションの開催、情報センターの設置 等 (2) 会議支援活動 ・ 交通量抑制広報の実施、ボランティア活動の支援 等</p> <p>3 実施主体（予定） 京都府、京都市、経済界等の関係団体で構成する地元支援組織</p> <p>※「2010年日本APEC京都財務大臣会合」の概要 開催日 平成22年11月6日（土） 参加国 APEC参加メンバー（計21ヶ国・地域） ASEAN7ヶ国 （ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム） 日本、韓国、中国、チャイニーズ・タイペイ、中国香港、メキシコ、パプアニューギニア、オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ、カナダ、ペルー、チリ、ロシア</p>		
担当課・係名	国際課 推進・迎賓担当	課・係 電話番号	075-414-4313

平成22年度 当初予算案主要事項説明

知事直轄組織（職員長）

事業名	庁内ベンチャー事業費		
予算額	5,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 目的</p> <p>府民の視点に立ち、積極的に挑戦する「起業家」精神と行動力を兼ね備えた職員を育成するとともに、優れた施策提案の事業化を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ▷ 職員（個人又はグループ）が、府政に関する課題について、市町村、大学、民間企業、NPOの職員などと連携・協力しながら、その解決策・実現策を研究し、施策提案を行う。 ▷ 事業化の必要性が認められた提案については、予算上の措置等を検討 		
担当課	人事課	課・係 電話番号	075-414-4136